

平成 30 年 11 月 22 日

市長各位

長野市長 加藤 久雄
松本市長 菅谷 昭
(公印省略)

人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義について（ご依頼）

向寒の候、貴職にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、人口減少・超高齢社会において活力ある社会を維持していくためには、高齢者という年齢の概念にとらわれずに、社会の一員として活躍し続けることが重要であると考えます。

現在の高齢者は、日本老年学会・日本老年医学会の報告によると、10~20 年前と比べ、高齢者の身体機能の変化の出現が 5~10 年遅延し、若返り現象が見られるとしています。また、平均寿命も 80 歳を超え、65 歳以上を高齢者という一般的な見方を変える時機が来ていると考えました。

そこで、このような背景のもと、両市で合同のワーキンググループを立ち上げ、65 歳以上の市民がこれからも元気に活躍するという意識を持っていただくことを目的に、また、元気な高齢者の皆様には、支えられる側から支える側になっていただくことをを目指して検討を進め、人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義について、別紙のとおり両市で共同提言を行いました。

つきましては、県内市町村の皆様にも本提言の趣旨をご理解いただきますようお願いいたします。

記

「人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言」

長野市保健福祉部高齢者活躍支援課
(課長) 海沼 充
電話 : 026-224-5029
FAX : 026-224-5126
mail : koureい@city.nagano.lg.jp

松本市健康福祉部高齢福祉課
(課長) 上條 昭一
電話 : 0263-34-3213
FAX : 0263-34-3016
mail : kaigo@city.matsumoto.lg.jp

人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言について

1 共同提言の背景

○超高齢社会、人口減少社会にあって、社会の活力を失わないためには、高齢者という年齢の概念にとらわれず、65歳を超えて、社会の一員として活躍し続けることが重要であり、豊富な経験をもつ皆さん、まちづくりの貴重な担い手として地域社会に貢献していただくことが必要です。

○昨年1月の日本老年学会・日本老年医学会のワーキンググループの報告では、現在の高齢者は、十数年前と比較して心身機能の変化の出現が5年～10年程遅延しており若返り現象が見られ、特に65～74歳の前期高齢者においては、活動的な社会生活をされている方が多数を占めているとしています。

○本年2月に閣議決定された高齢社会対策大綱においても、高齢者の体力的年齢は若くなっています、社会との関わりを持つことの意欲も高い。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的なものではなくなりつつあるとしています。

上記を踏まえ、住民の皆さんといつまでも元気で過ごすことができるよう、前向きな行動への変化を促すため、長野市と松本市は共同で新しい高齢者の定義について協議を進めてきました。

2 経過

H30.5.17 加藤長野市長が松本市を訪問、菅谷市長と「高齢者の定義」に関する検討について懇談

6.15～ 松本市健康福祉部若手職員の「Kプロジェクト」と長野市

7.26 保健福祉部職員とのワーキンググループで協議（4回開催）

8.23 市長会総会で両市長が懇談

3 共同提言（裏面参照）

75歳以上を「高齢者」と呼びましょう。

65歳からは人生の「全盛期」であり、健康寿命を延伸し、年齢にかかわらず希望と意欲が湧き、自分らしく活躍することができる社会の実現を目指します。

4 提言の趣旨

- (1) 本提言は、高齢者施策の年齢要件等の変更を前提としたものではなく、住民の皆さんには65歳を過ぎてからも、元気に活躍しようという意識を持っていただくこと、また、元気な高齢者の皆さんには、支えられる側から支える側になっていただくことを目指して行うものです。
- (2) 65歳からが人生で最も輝く時期、前期高齢でも後期高齢でもない、人生の全盛期であり、人生100年時代を見据えて、住民の皆さんに、「75歳以上を高齢者」と呼んでいただくことを提言するものです。

人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言

わが国は、人口減少・超高齢社会に突入し、65 歳以上人口は 2040 年頃にピークを迎え、75 歳以上人口はその後も 2064 年まで増加し続けると予測されている。

高齢社会の定義となる「65 歳＝高齢者」は、1956 年の国際連合の報告書が基と言われており、当時の日本人の平均寿命は 65 歳前後であった。しかし、60 年後の現在は男女とも平均寿命は 80 歳を超え、15 歳以上伸びており、65 歳＝高齢者の定義は現状にふさわしくないものとなっている。

今後も平均寿命は延伸傾向にあり、「人生 100 年時代」の到来が間近に控えている。

このような中、長野県の平均寿命や高齢者就業率は全国トップレベルであり、人生 100 年時代のモデルとなるべき立場にある。

そこで、長野市と松本市は、若手職員による合同のワーキンググループを立ち上げ、市民の皆さんといつまでも元気で過ごすことができるよう、前向きな行動への変化を促すため、新しい高齢者の定義について協議を進めてきた。

「65 歳＝高齢者」という意識を捨て、65 歳からが人生で最も輝く時期として、健康寿命日本一を目指し、健やかで充実した生活を送ることができるよう、次のことを共同で提言する。

75 歳以上を「高齢者」と呼びましょう

65 歳からは人生の「全盛期」であり、健康寿命を延伸し、年齢にかかわらず希望と意欲が湧き、自分らしく活躍することができる社会の実現を目指します。

なお、本提言は、社会保障制度などの高齢者施策を変更するものではなく、支えを必要とする方にはこれまで通り援助をしながら、65 歳以上の市民がこれからも元気に活躍するという意識を持っていただくことを目的に発信するものである。

今後 2 市が連携し、長野県及び県内市町村に対し賛同を呼びかけるとともに、本提言の趣旨に基づいた様々な活動を積極的に推進する。

※平成 29 年 1 月、日本老年学会・日本老年医学会において、10~20 年前と比較して、加齢に伴う身体機能の変化の出現が 5~10 年遅延しており、「若返り」現象がみられることがから、高齢者の定義を従来の 65 歳以上から 75 歳以上とするとの提言があった。また、内閣府が平成 30 年 2 月に発表した高齢社会対策大綱においても「65 歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向が現実的なものでなくなりつつある」としている。

平成 30 年 9 月 21 日

長野市長 加藤 久雄
松本市長 菅谷 昭